

日経MJ 2016年 5月 18日付

長期停滞要因、技術革新に注目

長期停滞 (secular stagnation) についての議論が、世界の多くのエコノミストの間で飛び交っている。日米欧とも構造的な不況に陥っているというのだ。元米国防務長官でハーバード大学のサマーズ教授が、この言葉を持ち出してから、あつというまに世界に広がった。それだけ、構造的な不況を実感している人が多いのだろう。



伊藤元重の

エコノウオッチ

況が続いた。それでも米国はまだよい。欧州や日本の状況はより深刻である。先進国が一斉に低迷しているのは、高齢化に直面しているということと無関係ではない。先進国ではどこでも、第2次世界大戦後に大量のベビーブーマーが生まれた。その人たちがいま引退しようとしているのだ。これが需要の低迷の根底にある。日本経済を見れば明らかだ。

経済への影響力 弱いとの指摘

で、それを跳ね返して需要を増やすことは簡単ではない。それに加えて長期停滞の原因として注目されているのが、技術革新の停滞である。ノースウェスタン大学のロバート・ゴードン教授の研究が有名であるが、1970年までの100年に比べて、それ以降の技術革新は成長に大きな貢献をしてこなかったというのだ。もう少しテクニカルな言い方をすれば、技術革新に強い影響を受ける米国の主要素生産性(TFP)が、70年以降は低位で推移しているというのだ。

部教授)